

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 7 年度

高山市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的	3
(4) 財務書類整備の効果	4
2. 財務書類とは.....	6
(1) 財務書類の構成	6
3. 財務四表.....	8
(1) 貸借対照表	8
① 勘定科目の説明	8
② 令和 7 年度貸借対照表	10
③ 経年比較.....	12
(2) 行政コスト計算書.....	15
① 勘定科目の説明	15
② 令和 7 年度行政コスト計算書.....	17
③ 経年比較.....	19

(3)	純資産変動計算書.....	21
①	勘定科目の説明	21
②	令和 7 年度純資産変動計算書.....	22
③	経年比較.....	24
(4)	資金収支計算書	25
①	勘定科目の説明	25
②	令和 7 年度資金収支計算書	27
③	経年比較.....	29
4.	財務書類分析.....	31
(1)	資産の状況	31
(2)	資産と負債の比率.....	32
(3)	持続可能性	32
(4)	行政コストの状況.....	33
(5)	収支の状況	33
(6)	受益者負担の状況.....	33

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきました。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的は、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を行うことで、これまで以上に自由かつ責任ある地域経営を実現していくことです。

具体的には、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が主な財務書類を整備する目的として挙げられています。

これらは、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第 96 条、第 211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第 96 条、第 233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法第 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

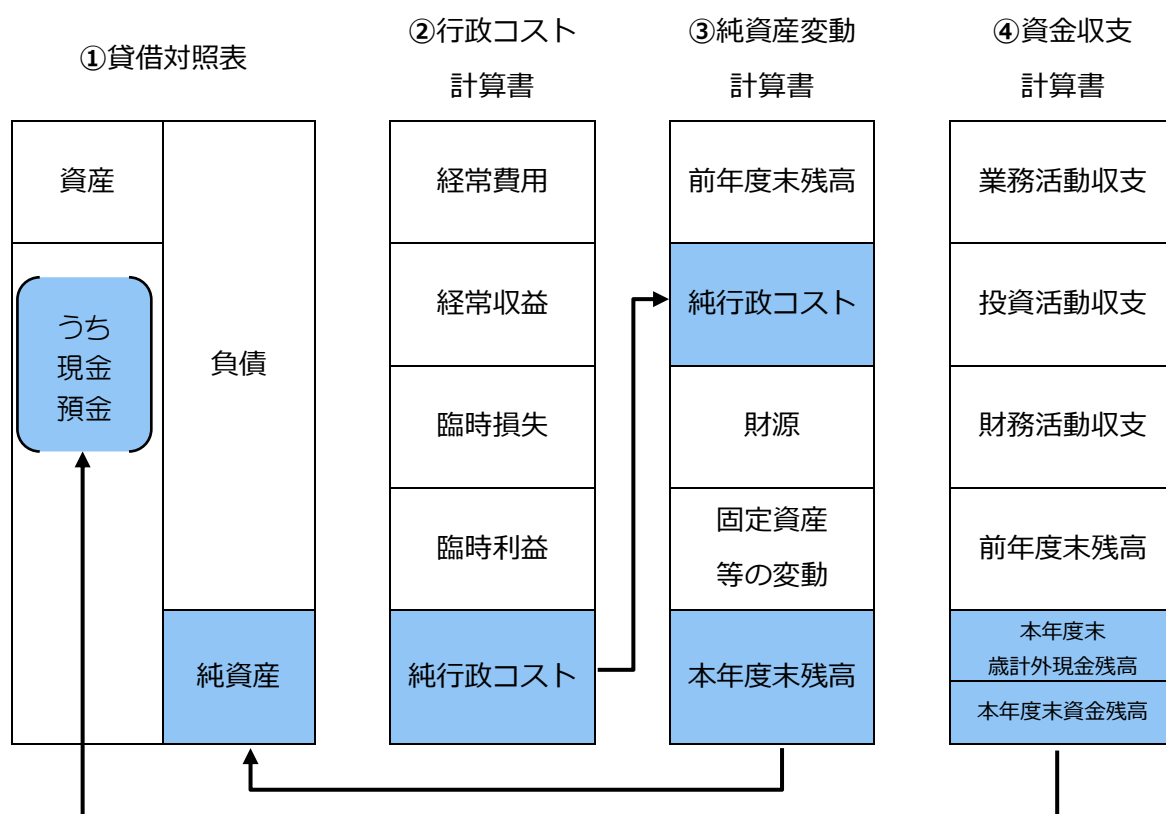
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第 209 条、同施行令第 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

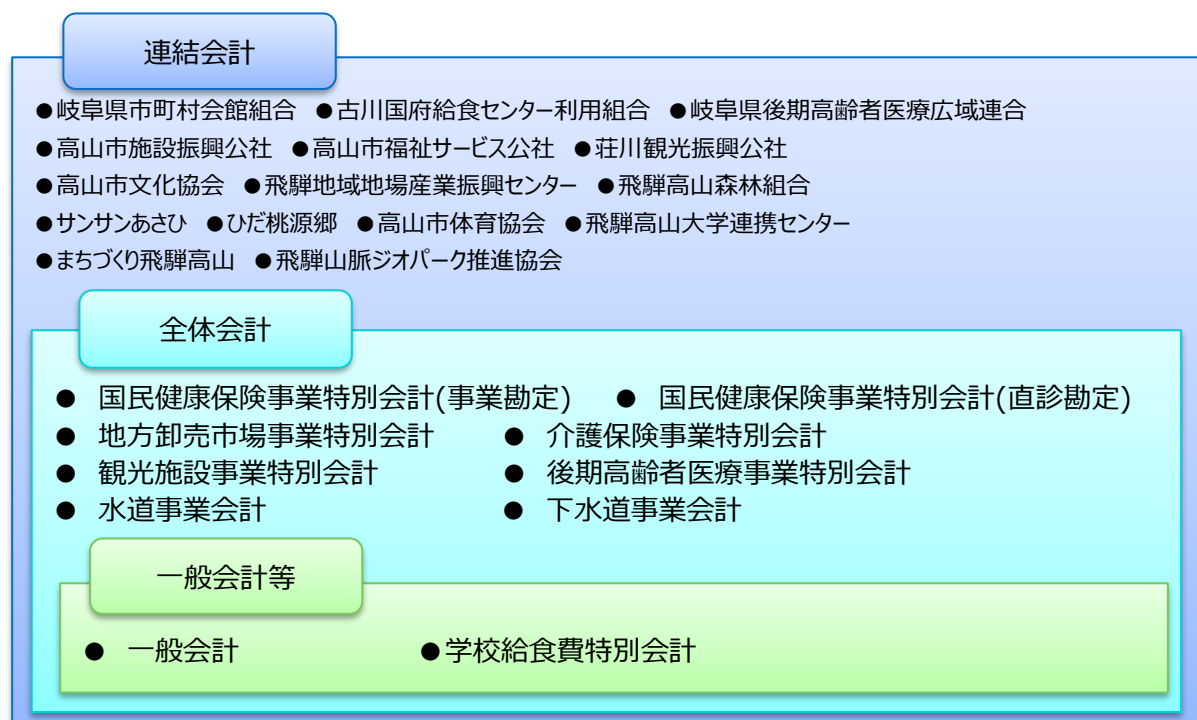
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図のとおりとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に正負転換して記載されます。

各財務書類の対象となる範囲は、以下の図のとおりです。



また、相殺については以下のとおり実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示します。

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 勘定科目の説明

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産（庁舎、学校など）
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用や移動させることができない処分に関し制約をうける有形固定資産（道路、公園、橋梁、上下水道など）
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産（車両など）
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム等
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券及び出資金であり、有価証券は満期保有目的及びそれ以外の有価証券が該当し、出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号の規定により出損金も含まれる
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合における実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるものなど
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるものの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めている将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	役務の提供を行っていないが、前もって収受した対価
前受収益	役務の提供が継続中のもののうち、未提供分の役務に対して前もって収受した対価
賞与等引当金	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 令和 7 年度貸借対照表

単位:千円

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	222,341,023	290,770,842	固定負債	23,482,440	57,633,224
有形固定資産	191,830,657	262,309,826	地方債(臨時財政対策債除く)	12,078,333	28,138,620
事業用資産	121,904,965	126,816,809	臨時財政対策債	3,767,132	3,767,132
土地	55,100,619	56,566,913	長期未払金	362,902	362,902
立木竹	89,728	89,728	退職手当引当金	7,274,073	7,274,073
建物	129,480,804	132,811,885	損失補償等引当金	-	-
建物減価償却累計額	△83,131,009	△84,054,173	その他	-	18,090,497
工作物	24,799,933	28,081,113	流動負債	3,715,552	6,550,848
工作物減価償却累計額	△4,655,958	△6,879,205	地方債(臨時財政対策債除く)	807,952	2,732,029
船舶	-	-	臨時財政対策債	1,467,822	1,467,822
船舶減価償却累計額	-	-	未払金	59,360	726,379
浮標等	-	-	未払費用	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	前受金	-	231
航空機	-	-	前受収益	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	562,021	627,557
その他	-	-	預り金	285,398	463,824
その他減価償却累計額	-	-	その他	533,000	533,005
建設仮勘定	220,849	200,550	負債合計	27,197,993	64,184,072
インフラ資産	68,778,251	128,414,296	【純資産の部】		
土地	1,837,433	4,597,001	固定資産等形成分	248,003,421	317,210,587
建物	-	9,365,859	余剰分(不足分)	△24,326,350	△56,409,957
建物減価償却累計額	-	△5,961,856	他団体出資等分	-	-
工作物	199,010,894	312,632,826	純資産合計	223,677,071	260,800,630
工作物減価償却累計額	△136,170,889	△196,490,131			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	4,100,813	4,270,598			
物品	6,822,749	35,539,335			
物品減価償却累計額	△5,675,308	△28,460,614			
無形固定資産	488,689	720,709			
ソフトウェア	-	94,515			
その他	488,689	626,194			
投資その他の資産	30,021,677	27,740,307			
投資及び出資金	3,246,574	782,274			
有価証券	224,895	224,895			
出資金	3,021,679	557,380			
その他	-	-			
投資損失引当金	△19,694	△19,694			
長期延滞債権	529,181	632,740			
長期貸付金	1,133	1,133			
基金	26,367,175	26,485,940			
減債基金	2,332,696	2,332,696			
その他	24,034,478	24,153,243			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△102,692	△142,087			
流動資産	28,534,040	34,213,859			
現金預金	2,339,231	6,697,743			
資金	2,053,833	6,412,346			
歳計外現金	285,398	285,398			
未収金	105,505	621,904			
短期貸付金	-	-			
基金	25,662,398	26,439,744			
財政調整基金	21,939,249	22,716,595			
減債基金	3,723,149	3,723,149			
棚卸資産	386,907	399,740			
その他	40,000	64,192			
徴収不能引当金	-	△9,465			
繰延資産	-	-			
資産合計	250,875,064	324,984,702	負債及び純資産合計	250,875,064	324,984,702

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【資産の部】

これまでに一般会計等においては約 2,508 億 75 百万円、全体会計においては約 3,249 億 85 百万円の資産を形成してきました。どちらの会計においても、固定資産が 80%以上を占める割合となっています。

固定資産のうち、償却資産の取得価額は一般会計等で約 3,601 億 14 百万円、全体会計で約 5,184 億 31 百万円となっています。償却資産には建物、道路、橋りょう、公園、物品等が該当します。一方、償却資産の減価償却累計額は一般会計等で約 2,296 億 33 百万円、全体会計で約 3,218 億 46 百万円となっており、減価償却により一般会計等で価値が 63.8%、全体会計で 62.1% 減少しています。

項 目	【一般会計等】			【全体会計】		
	R7年度	R6年度	前年比	R7年度	R6年度	前年比
償却資産取得価額合計	360,114,379	326,757,236	33,357,143	518,431,018	485,037,303	33,393,715
減価償却累計額	229,633,163	224,039,966	5,593,197	321,845,980	314,862,495	6,983,485
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	68.6%	△4.8%	62.1%	64.9%	△2.8%

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は、一般会計等で 11.4%、全体会計で 10.5%となっています。

【負債の部】

1 年を超えて支払い期日が到来する負債である「固定負債」と 1 年以内に支出する「流動負債」から構成されています。流動負債と流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものとされているなか、一般会計等は 692%、全体会計は 479%となっています。

また、負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では 66.6%、全体会計では 56.3%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の有形固定資産に対する割合は、一般会計等は 9.4%、全体会計では 13.8%となっています。

③ 経年比較

貸借対照表

【一般会計等】

(単位:千円)

【資産の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定資産	222,341,023	202,210,879	20,130,145	9.96%
有形固定資産	191,830,657	168,888,990	22,941,667	13.58%
事業用資産	121,904,965	97,044,620	24,860,345	25.62%
土地	55,100,619	54,724,047	376,572	0.69%
立木竹	89,728	89,728	-	0.00%
建物	46,349,794	33,810,325	12,539,470	37.09%
工作物	20,143,975	2,164,841	17,979,134	830.51%
建設仮勘定	220,849	6,255,679	△6,034,831	△ 96.47%
インフラ用資産	68,778,251	70,632,647	△1,854,396	△ 2.63%
土地	1,837,433	1,826,879	10,555	0.58%
建物	-	-	-	-
工作物	62,840,005	65,530,381	△2,690,377	△ 4.11%
建設仮勘定	4,100,813	3,275,387	825,426	25.20%
物品	1,147,441	1,211,723	△64,281	△ 5.30%
無形固定資産	488,689	488,704	△15	△ 0.00%
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	488,689	488,704	△15	0.00%
投資その他の資産	30,021,677	32,833,185	△2,811,508	△ 8.56%
投資及び出資金	3,246,574	2,783,283	463,291	16.65%
投資損失引当金	△19,694	△18,578	△1,116	△ 6.01%
長期延滞債権	529,181	414,646	114,535	27.62%
長期貸付金	1,133	1,376	△243	△ 17.65%
基金	26,367,175	29,794,465	△3,427,291	△ 11.50%
減債基金	2,332,696	2,023,958	308,738	15.25%
その他	24,034,478	27,770,507	△3,736,029	△ 13.45%
徴収不能引当金	△102,692	△142,007	39,315	27.69%
流動資産	28,534,040	28,469,976	64,064	0.23%
現金預金	2,339,231	2,924,857	△585,626	△ 20.02%
未収金	105,505	276,989	△171,484	△ 61.91%
基金	25,662,398	24,839,220	823,178	3.31%
財政調整基金	21,939,249	20,764,386	1,174,862	5.66%
減債基金	3,723,149	4,074,834	△351,685	△ 8.63%
棚卸資産	386,907	388,910	△2,003	△ 0.51%
その他	40,000	40,000	-	0.00%
徴収不能引当金	-	-	-	-
合 計	250,875,064	230,680,855	20,194,209	8.75%
【負債の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定負債	23,482,440	20,955,807	2,526,633	12.06%
地方債等	15,845,465	13,478,239	2,367,226	17.56%
長期未払金	362,902	415,953	△53,051	△ 12.75%
退職手当引当金	7,274,073	7,061,615	212,458	3.01%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	3,715,552	3,804,350	△88,798	△ 2.33%
1年内償還予定地方債等	2,275,774	2,627,345	△351,571	△ 13.38%
未払金	59,360	58,419	941	1.61%
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	562,021	538,363	23,658	4.39%
預り金	285,398	260,223	25,175	9.67%
その他	533,000	320,000	213,000	66.56%
合 計	27,197,993	24,760,157	2,437,836	9.85%
【純資産の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定資産等形成分	248,003,421	227,050,099	20,953,322	9.23%
余剰分(不足分)	△24,326,350	△21,129,401	△3,196,949	△ 15.13%
合 計	223,677,071	205,920,698	17,756,373	8.62%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

貸借対照表

【全体会計】

(単位:千円)

【資産の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定資産	294,124,070	272,795,515	21,328,555	7.82%
有形固定資産	262,309,826	241,211,059	21,098,767	8.75%
事業用資産	126,816,809	102,158,347	24,658,462	24.14%
土地	56,566,913	56,190,341	376,572	0.67%
立木竹	89,728	89,728	-	-
建物	48,757,712	36,350,997	12,406,715	34.13%
工作物	21,201,907	3,291,902	17,910,006	544.06%
建設仮勘定	200,550	6,235,380	△6,034,831	△ 96.78%
インフラ用資産	128,414,296	132,160,123	△3,745,826	△ 2.83%
土地	4,597,001	4,586,446	10,555	0.23%
建物	3,404,002	3,395,779	8,223	0.24%
工作物	116,142,695	120,243,541	△4,100,846	△ 3.41%
建設仮勘定	4,270,598	3,934,357	336,241	8.55%
物品	7,078,721	6,892,590	186,131	2.70%
無形固定資産	720,709	676,045	44,664	6.61%
ソフトウェア	94,515	140,760	△46,245	△ 32.85%
その他	626,194	535,285	90,909	16.98%
投資その他の資産	31,093,535	30,908,411	185,124	0.60%
投資及び出資金	782,274	767,365	14,909	1.94%
投資損失引当金	△19,694	△18,578	△1,116	△ 6.01%
長期延滞債権	632,740	529,803	102,938	19.43%
長期貸付金	1,133	1,376	△243	△ 17.65%
基金	29,839,168	29,804,509	34,659	0.12%
減債基金	5,685,924	2,023,958	3,661,966	180.93%
その他	24,153,243	27,780,551	△3,627,307	△ 13.06%
徴収不能引当金	△142,087	△176,064	33,977	19.30%
流動資産	30,860,631	34,597,455	△3,736,823	△ 10.80%
現金預金	6,697,743	7,647,881	△950,138	△ 12.42%
未収金	621,904	833,199	△211,295	△ 25.36%
基金	23,086,516	25,677,418	△2,590,902	△ 10.09%
財政調整基金	22,716,595	21,602,584	1,114,011	5.16%
減債基金	369,921	4,074,834	△3,704,913	△ 90.92%
棚卸資産	399,740	400,687	△947	△ 0.24%
その他	64,192	46,675	17,517	37.53%
徴収不能引当金	△9,465	△8,405	△1,060	△ 12.61%
合 計	324,984,702	307,392,970	17,591,732	5.72%
【負債の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定負債	57,633,224	57,204,431	428,793	0.75%
地方債等	31,905,752	31,041,202	864,550	2.79%
長期未払金	362,902	415,953	△53,051	△ 12.75%
退職手当引当金	7,274,073	7,061,615	212,458	3.01%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	18,090,497	18,685,661	△595,164	△ 3.19%
流動負債	6,550,848	7,060,592	△509,744	△ 7.22%
1年内償還予定地方債等	4,199,851	4,616,238	△416,387	△ 9.02%
未払金	726,379	1,094,842	△368,463	△ 33.65%
未払費用	-	-	-	-
前受金	231	21	210	1011.64%
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	627,557	600,375	27,182	4.53%
預り金	463,824	426,086	37,737	8.86%
その他	533,005	323,029	209,976	65.00%
合 計	64,184,072	64,265,023	△80,951	△ 0.13%
【純資産の部】	R7	R6	増減額	増減率
固定資産等形成分	317,210,587	298,472,933	18,737,653	6.28%
余剰分(不足分)	△56,409,957	△55,344,986	△1,064,970	△ 1.92%
合 計	260,800,630	243,127,947	17,672,683	7.27%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 201 億 94 百万円（8.8%）の増加、純資産は約 177 億 56 百万円（8.6%）の増加、負債は約 24 億 38 百万円（9.9%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用建物が増加したためです。事業用建物の主な増加は、ごみ処理施設の建設によるものです。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 62 億 48 百万円、資金収支計算書の投資活動支出の公共施設等整備費支出が約 132 億 13 百万円と公共施設の設備投資額が減価償却費を上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債の増加です。資金収支計算書の財務活動支出の地方債等償還支出が約 26 億 27 百万円、財務活動収入の地方債等発行収入が約 46 億 43 百万円と償還額が起債借入額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

負債が増加しましたが、資産の増加のほうが大きかったことにより、純資産残高は増加しました。

全体会計においては、資産は約 175 億 92 百万円（5.7%）の増加、純資産は約 176 億 73 百万円（7.3%）の増加、負債は約 80 百万円（0.1%）の減少となりました。

■流動比率

【一般会計等】				【全体会計】		
単位：千円				単位：千円		
項 目	R7年度	R6年度	前年比	R7年度	R6年度	前年比
流 動 負 債	3,715,552	3,804,350	△88,798	6,550,848	7,060,591	△509,743
流 動 資 産	28,534,040	28,469,976	64,064	34,213,859	34,597,455	△383,595
流 動 比 率	768.0%	748.4%	19.6%	522.3%	490.0%	32.3%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

■負債合計対地方債割合

【一般会計等】				【全体会計】		
単位：千円				単位：千円		
項 目	R7年度	R6年度	前年比	R7年度	R6年度	前年比
負債合計	27,197,993	24,760,157	2,437,836	64,184,072	64,265,023	△80,951
地方債残高	18,121,239	16,105,583	2,015,655	36,105,603	35,657,440	448,163
負債合計対地方債割合	66.6%	65.0%	1.6%	56.3%	55.5%	0.8%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

■有形固定資産対地方債割合

【一般会計等】				【全体会計】		
単位：千円				単位：千円		
項 目	R7年度	R6年度	前年比	R7年度	R6年度	前年比
有形固定資産	191,830,657	168,888,990	22,941,667	262,309,826	241,211,059	21,098,767
地方債残高	18,121,239	16,105,583	2,015,655	36,105,603	35,657,440	448,163
有形固定資産対地方債割合	9.4%	9.5%	△0.1%	13.8%	14.8%	△1.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

① 勘定科目の説明

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

② 令和 7 年度行政コスト計算書

単位: 千円

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	50,675,640	71,533,678
業務費用	31,003,756	38,368,061
人件費	9,124,514	9,945,627
職員給与費	6,641,611	7,300,919
賞与等引当金繰入額	562,021	618,035
退職手当引当金繰入額	735,867	735,867
その他	1,185,016	1,290,807
物件費等	21,624,793	27,512,496
物件費	11,915,487	14,215,429
維持補修費	3,461,439	3,943,954
減価償却費	6,247,867	9,353,003
その他	-	111
その他の業務費用	254,450	909,938
支払利息	83,844	366,253
徴収不能引当金繰入額	21,098	56,962
その他	149,508	486,723
移転費用	19,671,883	33,165,617
補助金等	7,553,545	10,798,588
社会保障給付	8,829,733	22,095,692
他会計への繰出金	3,017,570	-
その他	271,036	271,337
経常収益	2,235,700	5,844,537
使用料及び手数料	612,215	3,811,485
その他	1,623,485	2,033,051
純経常行政コスト	48,439,940	65,689,141
臨時損失	412,183	419,071
災害復旧事業費	393,970	393,970
資産除売却損	17,097	23,782
投資損失引当金繰入額	1,116	1,116
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	203
臨時利益	107,483	107,483
資産売却益	107,483	107,483
その他	-	-
純行政コスト	48,744,640	66,000,729

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

経常費用から行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」となり、行政サービスの提供にかかった純粋なコストを示しています。

経常費用	一般会計等	全体会計
業務費用	61.2%	53.6%
移転費用	38.8%	46.4%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用	一般会計等	全体会計
人件費	29.4%	25.9%
物件費	69.8%	71.7%
その他	0.8%	2.4%

業務費用の中でも、物件費等の占める割合が高くなっています。中でも約 30%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新については、公共施設等総合管理計画等に基づいて計画的に行っていく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計
補助金等	38.4%	32.6%
社会保障給付	44.9%	66.6%
他会計繰出金	15.3%	-
その他	1.4%	0.8%

移転費用の内訳として、社会保障給付の占める割合が高くなっています。また、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているのではなく、特別会計等においても行っているため、他会計への繰出金も計上されています。ただし、他会計繰出金は内部取引となり、相殺消去の対象としているため、全体会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

【純行政コスト】

災害復旧費や資産の除売却にかかる臨時的な損益を純経常行政コストに反映させたものとなります。

③ 経年比較

行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

【経常費用】	R7	R6	増減額	増減率
職員給与費	6,641,611	6,281,582	360,029	5.73%
賞与等引当金繰入額	562,021	538,363	23,658	4.39%
退職手当引当金繰入額	735,867	6,298	729,568	11583.52%
その他	1,185,016	1,109,278	75,738	6.83%
小計(人件費)	9,124,514	7,935,522	1,188,992	14.98%
物件費	11,915,487	12,078,824	△163,337	△1.35%
維持補修費	3,461,439	2,615,242	846,197	32.36%
減価償却費	6,247,867	5,992,318	255,549	4.26%
その他	-	8,676	△8,676	△100.00%
小計(物件費等)	21,624,793	20,695,060	929,733	4.49%
支払利息	83,844	43,135	40,710	94.38%
徴収不能引当金繰入額	21,098	48,567	△27,469	△56.56%
その他	149,508	163,703	△14,196	△8.67%
小計(その他の業務費用)	254,450	255,405	△955	△0.37%
補助金等 (他団体への公共資産整備補助金等)	7,553,545	7,816,713	△263,168	△3.37%
社会保障給付	8,829,733	8,424,906	404,827	4.81%
他会計への繰出金	3,017,570	2,775,404	242,166	8.73%
その他(移転費用)	271,036	260,591	10,445	4.01%
小計(移転支出)	19,671,883	19,277,614	394,269	2.05%
経常費用 合計	50,675,640	48,163,600	2,512,040	5.22%
【経常収益】	R7	R6	増減額	増減率
使用料及び手数料	612,215	624,442	△12,227	△1.96%
その他	1,623,485	1,646,283	△22,798	△1.38%
経常収益 合計	2,235,700	2,270,725	△35,025	△1.54%
純経常行政コスト	48,439,940	45,892,875	2,547,064	5.55%
【臨時損失】	R7	R6	増減額	増減率
災害復旧事業費	393,970	205,522	188,448	91.69%
資産除売却損	17,097	74,264	△57,167	△76.98%
その他	1,116	-	1,116	皆増
経常収益 合計	412,183	279,786	132,397	47.32%
【臨時利益】	R7	R6	増減額	増減率
資産売却益	107,483	127,909	△20,425	△15.97%
その他	-	-	-	-
経常収益 合計	107,483	127,909	△20,425	△15.97%
純行政コスト	48,744,640	46,044,753	2,699,887	5.86%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において、経常費用は約 25 億 12 百万円（5.2%）の増加となっています。主な要因は維持補修費の増加と、退職手当引当金の増加に伴う繰入額などの増加によるものです。

一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 35 百万円（1.54%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 25 億 47 百万円（5.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 27 億（5.9%）の増加となっています。

行政コスト計算書

【全体会計】

(単位:千円)

【経常費用】	R7	R6	増減額	増減率
職員給与費	7,300,919	6,917,208	383,711	5.55%
賞与等引当金繰入額	618,035	591,637	26,398	4.46%
退職手当引当金繰入額	735,867	6,298	729,568	11583.52%
その他	1,290,807	1,199,173	91,634	7.64%
小計(人件費)	9,945,627	8,714,316	1,231,312	14.13%
物件費	14,215,429	14,382,054	△166,625	△1.16%
維持補修費	3,943,954	2,769,115	1,174,839	42.43%
減価償却費	9,353,003	9,029,728	323,275	3.58%
その他	111	8,790	△8,680	△98.74%
小計(物件費等)	27,512,496	26,189,687	1,322,809	5.05%
支払利息	366,253	330,505	35,748	10.82%
徴収不能引当金繰入額	56,962	68,942	△11,980	△17.38%
その他	486,723	430,063	56,660	13.17%
小計(その他の業務費用)	909,938	829,510	80,428	9.70%
補助金等 (他団体への公共資産整備補助金等)	10,798,588	10,931,237	△132,649	△1.21%
社会保障給付	22,095,692	21,927,150	168,541	0.77%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他(移転費用)	271,337	261,974	9,364	3.57%
小計(移転支出)	33,165,617	33,120,362	45,256	0.14%
経常費用 合計	71,533,678	68,853,874	2,679,804	3.89%
【経常収益】	R7	R6	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,811,485	3,820,502	△9,017	△0.24%
その他	2,033,051	3,180,188	△1,147,136	△36.07%
経常収益 合計	5,844,537	7,000,690	△1,156,153	△16.51%
純経常行政コスト	65,689,141	61,853,184	3,835,957	6.20%
【臨時損失】	R7	R6	増減額	増減率
災害復旧事業費	393,970	205,522	188,448	91.69%
資産除売却損	23,782	74,264	△50,482	△67.98%
その他	1,319	180	1,138	631.46%
臨時損失 合計	419,071	279,966	139,105	49.69%
【臨時利益】	R7	R6	増減額	増減率
資産売却益	107,483	127,909	△20,425	△15.97%
その他	-	-	-	-
臨時利益 合計	107,483	127,909	△20,425	△15.97%
純行政コスト	66,000,729	62,005,242	3,995,487	6.44%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計において、経常費用は約 26 億 80 百万円（3.9%）の増加となっています。

一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 11 億 56 百万円（16.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 38 億 36 百万円（6.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 39 億 95 百万円（6.4%）の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

① 勘定科目の説明

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

② 令和 7 年度純資産変動計算書

単位: 千円

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	205,920,698	243,127,947
純行政コスト(△)	△48,744,640	△66,000,729
財源	50,503,975	67,676,374
税収等	36,695,226	44,447,315
国県等補助金	13,808,749	23,229,059
本年度差額	1,759,335	1,675,645
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
有形固定資産等の増加	－	－
有形固定資産等の減少	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－
資産評価差額	14,398	14,398
無償所管換等	15,981,754	15,981,754
他団体出資等分の増加	－	－
他団体出資等分の減少	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	886	886
本年度純資産変動額	17,756,373	17,672,683
本年度末純資産残高	223,677,071	260,800,630

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

【財 源】

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。割合は以下のとおりです。

財源	一般会計等	全体会計
税収等	72.7%	65.7%
国県等補助金	27.3%	34.3%

【固定資産等の変動(内部変動)】

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資額が上回ったため、増加しています。貸付金・基金等は、基金の取崩額が積立額よりも多かったため、減少しています。

総計すると、固定資産等については、減少分よりも増加分のほうが大きくなっています。

【その他】

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

【貸借対照表における【純資産の部】との関連について】

10 ページ掲載の貸借対照表の【純資産の部】とリンクしており、純資産合計はプラスとなっています。

固定資産等形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産の価値が減少した以上に資産への投資を行ったため、固定資産等形成分は増加しています。

余剰分（不足分）はマイナスとなっており、将来世代の負担が必要であることを示しています。これは、公共施設などの整備にかかる費用について、現在世代だけでなく、将来にわたってその施設を使用する世代も費用の一部を負担することで、世代間の公平性を確保するため、地方債を発行していることが要因となっています。

③ 経年比較

純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

	R7	R6	増減額	増減率
前年度末純資産残高	205,920,698	202,829,267	3,091,431	1.52%
純行政コスト(△)	△48,744,640	△46,044,753	△2,699,887	5.86%
財源	50,503,975	48,980,505	1,523,470	3.11%
税金等	36,695,226	35,897,747	797,479	2.22%
国県等補助金	13,808,749	13,082,758	725,991	5.55%
本年度差額	1,759,335	2,935,752	△1,176,417	△40.07%
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—
資産評価差額	14,398	△9,846	24,245	246.23%
無償所管換等	15,981,754	165,607	15,816,146	9550.38%
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	886	△83	969	1172.75%
本年度末純資産変動額	17,756,373	3,091,431	14,664,942	474.37%
本年度末純資産残高	223,677,071	205,920,698	17,756,373	8.62%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

【全体会計】

(単位:千円)

	R7	R6	増減額	増減率
前年度末純資産残高	243,127,947	239,605,195	3,522,752	1.47%
純行政コスト(△)	△66,000,729	△62,005,242	△3,995,487	6.44%
財源	67,676,374	66,002,924	1,673,450	2.54%
税金等	44,447,315	42,980,833	1,466,482	3.41%
国県等補助金	23,229,059	23,022,091	206,968	0.90%
本年度差額	1,675,645	3,997,682	△2,322,037	△58.08%
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—
資産評価差額	14,398	△9,846	24,245	246.23%
無償所管換等	15,981,754	165,607	15,816,146	9550.38%
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	886	△630,691	631,578	100.14%
本年度末純資産変動額	17,672,683	3,522,752	14,149,931	401.67%
本年度末純資産残高	260,800,630	243,127,947	17,672,683	7.27%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高について、一般会計等では約177億56百万円(8.6%)の増加、全体会計では約176億73百万円(7.3%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

① 勘定科目の説明

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

② 令和 7 年度資金収支計算書

単位:千円

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	44,001,141	61,991,646
業務費用支出	24,331,121	28,827,892
人件費支出	8,675,398	9,501,861
物件費等支出	15,454,758	18,588,520
支払利息支出	83,844	366,253
その他の支出	117,120	371,257
移転費用支出	19,670,020	33,163,754
補助金等支出	7,551,682	10,796,725
社会保障給付支出	8,829,733	22,095,692
他会計への繰出支出	3,017,570	-
その他の支出	271,036	271,337
業務収入	51,451,463	71,411,518
税収等収入	36,625,935	44,368,477
国県等補助金収入	12,535,394	21,106,615
使用料及び手数料収入	611,520	3,848,679
その他の収入	1,678,614	2,087,746
臨時支出	405,643	405,846
災害復旧事業費支出	393,970	393,970
その他の支出	11,673	11,876
臨時収入	269,872	269,872
業務活動収支	7,314,550	9,283,898
【投資活動収支】		
投資活動支出	19,337,249	20,374,862
公共施設等整備費支出	13,213,118	14,587,243
基金積立金支出	4,894,150	5,006,020
投資及び出資金支出	448,382	-
貸付金支出	781,600	781,600
その他の支出	-	-
投資活動収入	9,396,242	9,667,489
国県等補助金収入	1,006,187	1,098,936
基金取崩収入	7,499,309	7,563,309
貸付金元金回収収入	781,843	781,843
資産売却収入	108,903	108,903
その他の収入	-	114,498
投資活動収支	△9,941,007	△10,707,373
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,627,345	4,616,237
地方債等償還支出	2,627,345	4,616,237
その他の支出	-	-
財務活動収入	4,643,000	5,064,400
地方債等発行収入	4,643,000	5,064,400
その他の収入	-	-
財務活動収支	2,015,655	448,163
本年度資金収支額	△610,801	△975,312
前年度末資金残高	2,664,634	7,387,658
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	2,053,833	6,412,346
前年度末歳計外現金残高	260,223	260,223
本年度歳計外現金増減額	25,175	25,175
本年度末歳計外現金残高	285,398	285,398
本年度末現金預金残高	2,339,231	6,697,743

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【業務活動収支】

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動（資産形成や投資、基金などの収入・支出）や財務活動（地方債、借入金などの収入・支出）への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 73 億 15 百万円、全体会計では 92 億 84 百万円を投資活動・財務活動に充当可能な状況です。

【投資活動収支】

投資活動収支の主な支出は公共施設の整備や基金の積み立てであり、主な収入は国県支出金や基金の取り崩しとなっています。令和 7 年度においては、一般会計等及び全体会計のどちらもマイナスとなりました。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、大規模な公共施設の整備が重なったことが挙げられます。主なものとして、ごみ処理施設建設工事に 100 億 33 百万円、高機能消防指令システム等整備事業 14 億 5 百万円、丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修工事に 3 億 80 百万円の支出がありました。

基金の増減については、上記整備工事の財源としたため、積立額よりも取崩額が大きくなりました。一般会計等では 26 億 5 百万円、全体会計では 25 億 57 百万円の減少となっています。主なものとして、ごみ処理施設整備基金の 34 億 54 百万円の減少、夢・まちづくり基金の 3 億 19 百万円の減少が挙げられます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を意味します。

地方債等について、一般会計等は 20 億 16 百万円、全体会計では 4 億 48 百万円の増加となっています。

③ 経年比較

資金収支計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

科目	R7	R6	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	44,001,141	42,544,862	1,456,280	3.42%
業務費用支出	24,331,121	23,229,777	1,101,344	4.74%
人件費支出	8,675,398	8,276,716	398,683	4.82%
物件費等支出	15,454,758	14,779,571	675,187	4.57%
支払利息支出	83,844	43,135	40,710	94.38%
その他の支出	117,120	130,356	△13,236	△10.15%
移転費用支出	19,670,020	19,315,085	354,935	1.84%
補助金等支出	7,551,682	7,854,184	△302,502	△3.85%
社会保障給付支出	8,829,733	8,424,906	404,827	4.81%
他会計への繰出支出	3,017,570	2,775,404	242,166	8.73%
その他の支出	271,036	260,591	10,445	4.01%
業務収入	51,451,463	48,067,101	3,384,362	7.04%
税収等収入	36,625,935	35,959,728	666,207	1.85%
国県等補助金収入	12,535,394	10,073,017	2,462,378	24.45%
使用料及び手数料収入	611,520	624,926	△13,406	△2.15%
その他の収入	1,678,614	1,409,431	269,184	19.10%
臨時支出	405,643	206,076	199,567	96.84%
災害復旧事業費支出	393,970	205,522	188,448	91.69%
その他の支出	11,673	554	11,119	2005.56%
臨時収入	269,872	144,070	125,802	87.32%
業務活動収支	7,314,550	5,460,233	1,854,318	33.96%
【投資活動収支】				
投資活動支出	19,337,249	17,733,877	1,603,372	9.04%
公共施設等整備費支出	13,213,118	11,465,409	1,747,709	15.24%
基金積立金支出	4,894,150	5,146,767	△252,618	△4.91%
投資及び出資金支出	448,382	465,871	△17,489	△3.75%
貸付金支出	781,600	655,830	125,770	19.18%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	9,396,242	10,800,562	△1,404,320	△13.00%
国県等補助金収入	1,006,187	2,869,438	△1,863,251	△64.93%
基金取崩収入	7,499,309	7,140,869	358,440	5.02%
貸付金元金回収収入	781,843	656,073	125,770	19.17%
資産売却収入	108,903	134,182	△25,279	△18.84%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△9,941,007	△6,933,315	△3,007,692	△43.38%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,627,345	2,995,916	△368,572	△12.30%
地方債等償還支出	2,627,345	2,995,916	△368,572	△12.30%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	4,643,000	3,371,500	1,271,500	37.71%
地方債等発行収入	4,643,000	3,371,500	1,271,500	37.71%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	2,015,655	375,584	1,640,072	436.67%
本年度資金収支額	△610,801	△1,097,498	486,697	44.35%
前年度末資金残高	2,664,634	3,762,132	△1,097,498	△29.17%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,053,833	2,664,634	△610,801	△22.92%
前年度末歳計外現金残高	260,223	254,287	5,936	2.33%
本年度歳計外現金増減額	25,175	5,936	19,238	324.08%
本年度末歳計外現金残高	285,398	260,223	25,175	9.67%
本年度末現金預金残高	2,339,231	2,924,857	△585,626	△20.02%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、業務活動収支は約 18 億 54 百万円（34.0%）の増加、投資活動収支は約 30 億 8 百万円（43.4%）の減少、財務活動収支は約 16 億 40 百万円（436.7%）の増加となっています。令和 7 年度は大規模な公共施設の整備が重なったことから、投資活動収支が減少し、地方債の新規発行額が返済額を上回ったことにより財務活動収支が増加しました。

資金収支計算書

【全体会計】

(単位:千円)

科目	R7	R6	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	61,991,646	59,970,652	2,020,994	3.37%
業務費用支出	28,827,892	26,674,760	2,153,132	8.07%
人件費支出	9,501,861	9,059,372	442,489	4.88%
物件費等支出	18,588,520	16,929,491	1,659,029	9.80%
支払利息支出	366,253	330,505	35,748	10.82%
その他の支出	371,257	355,392	15,866	4.46%
移転費用支出	33,163,754	33,295,892	△132,138	△ 0.40%
補助金等支出	10,796,725	11,106,768	△310,043	△ 2.79%
社会保障給付支出	22,095,692	21,927,150	168,541	0.77%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	271,337	261,974	9,364	3.57%
業務収入	71,411,518	68,394,710	3,016,808	4.41%
税収等収入	44,368,477	43,505,707	862,770	1.98%
国県等補助金収入	21,106,615	19,161,357	1,945,258	10.15%
使用料及び手数料収入	3,848,679	3,919,916	△71,237	△ 1.82%
その他の収入	2,087,746	1,807,730	280,016	15.49%
臨時支出	405,846	206,257	199,590	96.77%
災害復旧事業費支出	393,970	205,522	188,448	91.69%
その他の支出	11,876	735	11,141	1516.46%
臨時収入	269,872	144,070	125,802	87.32%
業務活動収支	9,283,898	8,361,872	922,026	11.03%
【投資活動収支】				
投資活動支出	20,374,862	21,333,920	△959,058	△ 4.50%
公共施設等整備費支出	14,587,243	15,351,689	△764,446	△ 4.98%
基金積立金支出	5,006,020	5,147,300	△141,280	△ 2.74%
投資及び出資金支出	-	179,102	△179,102	皆減
貸付金支出	781,600	655,830	125,770	19.18%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	9,667,489	11,338,115	△1,670,626	△ 14.73%
国県等補助金収入	1,098,936	2,987,941	△1,889,005	△ 63.22%
基金取崩収入	7,563,309	7,375,048	188,261	2.55%
貸付金元金回収収入	781,843	656,073	125,770	19.17%
資産売却収入	108,903	134,182	△25,279	△ 18.84%
その他の収入	114,498	184,872	△70,373	△ 38.07%
投資活動収支	△10,707,373	△9,995,805	△711,568	△ 7.12%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,616,237	4,984,128	△367,891	△ 7.38%
地方債等償還支出	4,616,237	4,984,128	△367,891	△ 7.38%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	5,064,400	5,740,002	△675,602	△ 11.77%
地方債等発行収入	5,064,400	5,560,900	△496,500	△ 8.93%
その他の収入	-	179,102	△179,102	皆増
財務活動収支	448,163	755,874	△307,711	△ 40.71%
本年度資金収支額	△975,312	△878,059	△97,253	△ 11.08%
前年度末資金残高	7,387,658	8,265,717	△878,059	△ 10.62%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,412,346	7,387,658	△975,312	△ 13.20%
前年度末歳計外現金残高	260,223	254,287	5,936	2.33%
本年度歳計外現金増減額	25,175	5,936	19,238	324.08%
本年度末歳計外現金残高	285,398	260,223	25,175	9.67%
本年度末現金預金残高	6,697,743	7,647,881	△950,138	△ 12.42%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、業務活動収支は約 9 億 22 百万円（11.0%）の増加、投資活動収支は約 7 億 12 百万円（7.1%）の減少、財務活動収支は約 3 億 8 百万円（40.7%）の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり資産額	3,102 千円	4,018 千円
歳入額対資産比率	366.6%	346.5%
有形固定資産減価償却率	63.8%	62.1%

住民一人当たり資産額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
歳入額対資産比率	算式	資産額 / (歳入総額 + 前期末資金残高)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

	一般会計等	全体会計
純資産比率	89.2%	80.3%
社会資本等形成の世代間負担比率	9.4%	13.8%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり負債額	336 千円	794 千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△5,147,771 千円	△3,614,511 千円

住民一人当たり負債額	算式	負債額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり行政コスト（純行政コスト）	603 千円	816 千円

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 収支の状況

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

	一般会計等	全体会計
行政コスト対税収比率	96.5%	97.5%

行政コスト対税収比率	算式	(純行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況

行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか

	一般会計等	全体会計
受益者負担の割合	4.4%	8.2%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常費用) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握